

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06（6339）7177（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社エフアンドエム 名古屋支社 （名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,125,182	3,297,222	7,119,517
経常利益 (千円)	595,840	203,827	1,419,978
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	408,368	133,958	1,010,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	416,561	130,238	1,015,440
純資産額 (千円)	6,768,827	7,164,434	7,202,299
総資産額 (千円)	8,134,683	8,731,909	8,919,526
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.35	9.28	70.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.15	9.22	69.67
自己資本比率 (%)	82.8	81.7	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,910	82,787	1,489,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,273	462,636	289,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,483	193,305	367,129
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,553,496	3,682,945	4,256,100

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.65	0.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦や英国の欧州連合離脱問題の影響を受け、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、消費税率引き上げによる国内消費への影響、中国をはじめとしたアジア各国の景気減速、中東情勢の緊迫化等のリスク要因を抱えており、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、業務の効率化に取り組んでまいりました。

() 財政状態

() 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は41億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が40百万円増加した一方、現金及び預金が5億73百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は45億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加しました。これは主にソフトウェアが1億20百万円、投資有価証券が94百万円、その他（無形固定資産）が59百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は87億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円減少しました。

() 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少しました。これは主にその他（流動負債）が94百万円増加した一方、未払法人税等が2億35百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。これは主に長期借入金が25百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は15億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少しました。

() 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は71億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億33百万円が計上された一方で、剰余金の配当1億73百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は80.4%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

() 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高32億97百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益1億96百万円（同66.6%減）、経常利益2億3百万円（同65.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億33百万円（同67.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

() アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し、会員数の安定的な増加に注力しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）の記帳代行会員数は70,362名（前期末比4,003名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は14億6百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は4億25百万円（同9.2%増）となりました。

() コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、既に連携済みの金融機関とは共催セミナーや各支店での勉強会を開催するなどして関係強化に注力することで、営業機会の増強に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)のエフアンドエムクラブ会員数は6,318社(前期末比110社増)となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって、義務化が進められているHACCPや、ISO22000の需要への対応に引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、平成30年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」(1次公募)として、490件の申請支援を行いました。その結果、採択されたのは、単独で支援した139件と金融機関との連携によるものを合わせ、計数百件に上りました。続く2次公募については83件の申請を支援しました。

この結果、コンサルティング事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は13億54百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は4億9百万円(同8.4%減)となりました。

() ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営を支援する「SR STATION」となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では東京、大阪で合計約400名を集めた税理士・公認会計士事務所向けのフォーラムを開催し、スモールM&Aの事例紹介や、認定支援機関としての活動が財務会計以外の分野への取り組み幅を拡大し事務所経営に大きく貢献することなどについての情報提供を行いました。その結果、当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)の「TaxHouse」の加盟事務所数は365件(前期末比2件減)、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は746件(前期末比117件増)、「SR STATION」の加盟事務所数は188件(前期末比5件減)となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士等の土業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「オフィスステーション 労務」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末でいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション Web給与明細」、有休の付与、取得、残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されております。労務手続きを巡っては、電子申請義務化を定めた厚生労働省令が公布され、2020年4月1日から大企業(資本金または出資金1億円を超える法人など)における社会保険・労働保険に関する一部手続きの電子申請が必須となるため、該当企業においては対応するシステムの情報収集やトライアル利用が進んでおります。また、働き方改革の一環としてIT活用が進む中、年末調整をWebで行いたいと考える企業が増えてきております。この状況を踏まえて、認知度を高め、営業活動を最大限効果的に行える環境整備のため、主に東京、名古屋、大阪の3都市において、俳優の菅田将暉さんと山中崇さんを起用したテレビCMの放映、ターミナル駅での交通広告、Web広告などを行いました。その結果、当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)の「オフィスステーション」シリーズの利用は企業が3,255件(前期末比457件増)、土業が1,213件(前期末比165件増)となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億85百万円(前年同期比22.0%増)、営業損失は3億19百万円(前年同期は47百万円の営業利益)となりました。

() 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は58百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は16百万円(同6.3%減)となりました。

() その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

連結子会社エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリングを実施することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は18百万円（同44.9%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少（前連結会計年度末比13.5%減）し、36億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は82百万円（前年同期比79.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億1百万円、減価償却費1億74百万円があった一方、法人税等の支払2億92百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億62百万円（前年同期比390.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出3億1百万円、投資有価証券の取得による支出1億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億93百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主に配当金の支払1億73百万円があったことなどによるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,556,400	15,556,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,556,400	15,556,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1	5,300	15,556,400	1,871	933,876	1,871	314,375

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありませんでした。

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
合同会社モリナカホールディングス	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	6,450,000	44.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,197,000	8.29
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	852,000	5.90
エフアンドエム従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	657,648	4.56
森中 一郎	大阪府吹田市	453,600	3.14
奥村 美樹江	大阪府吹田市	320,900	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	287,500	1.99
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	283,500	1.96
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サ ウスタワー)	209,800	1.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	160,300	1.11
計	-	10,872,248	75.32

(注) 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕2丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,245,000株
株券等保有割合	8.01%

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,434,300	144,343	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	15,556,400	-	-
総株主の議決権	-	144,343	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,400	-	1,121,400	7.21
計	-	1,121,400	-	1,121,400	7.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,256,100	3,682,945
受取手形及び売掛金	353,785	394,063
商品及び製品	3,322	3,262
仕掛品	1,135	8,223
原材料及び貯蔵品	8,276	6,534
その他	58,372	65,891
貸倒引当金	11,707	12,968
流動資産合計	4,669,285	4,147,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,539	1,240,899
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	67,416	116,511
土地	1,281,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,585,583	2,639,038
無形固定資産		
のれん	670	520
ソフトウェア	617,096	737,693
その他	38,469	97,722
無形固定資産合計	656,236	835,936
投資その他の資産		
投資有価証券	328,747	423,134
繰延税金資産	185,275	187,897
滞留債権	27,320	33,490
差入保証金	125,286	125,665
保険積立金	321,212	332,477
その他	44,202	34,271
貸倒引当金	23,625	27,955
投資その他の資産合計	1,008,420	1,108,981
固定資産合計	4,250,240	4,583,956
資産合計	8,919,526	8,731,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,709	8,552
短期借入金	50,040	50,040
未払法人税等	323,749	87,962
賞与引当金	291,525	303,814
その他	874,465	969,087
流動負債合計	1,548,490	1,419,456
固定負債		
長期借入金	74,900	49,880
退職給付に係る負債	18,133	23,409
負ののれん	1,455	1,365
その他	74,246	73,363
固定負債合計	168,736	148,018
負債合計	1,717,226	1,567,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,593	933,876
資本剰余金	2,109,002	2,112,285
利益剰余金	4,330,329	4,291,180
自己株式	271,444	271,444
株主資本合計	7,098,480	7,065,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,696	69,976
その他の包括利益累計額合計	73,696	69,976
新株予約権	30,122	28,560
純資産合計	7,202,299	7,164,434
負債純資産合計	8,919,526	8,731,909

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,125,182	3,297,222
売上原価	891,961	968,232
売上総利益	2,233,221	2,328,989
販売費及び一般管理費	1,645,264	2,132,633
営業利益	587,956	196,356
営業外収益		
受取利息	3,269	3,466
有価証券利息	1,647	1,557
受取配当金	1,470	1,527
助成金収入	160	180
負ののれん償却額	90	90
業務受託料	432	496
保険事務手数料	130	127
除斥配当金受入益	428	707
その他	717	722
営業外収益合計	8,346	8,874
営業外費用		
支払利息	287	203
その他	175	1,200
営業外費用合計	462	1,403
経常利益	595,840	203,827
特別損失		
固定資産除却損	607	2,241
特別損失合計	607	2,241
税金等調整前四半期純利益	595,233	201,586
法人税、住民税及び事業税	211,165	68,608
法人税等調整額	24,299	980
法人税等合計	186,865	67,628
四半期純利益	408,368	133,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,368	133,958

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	408,368	133,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,193	3,719
その他の包括利益合計	8,193	3,719
四半期包括利益	416,561	130,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,561	130,238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	595,233	201,586
減価償却費	134,793	174,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	5,590
賞与引当金の増減額(は減少)	33,796	12,288
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,150	5,275
受取利息及び受取配当金	6,387	6,551
支払利息	287	203
有形及び無形固定資産除却損	607	2,241
売上債権の増減額(は増加)	51,202	46,447
たな卸資産の増減額(は増加)	505	5,286
仕入債務の増減額(は減少)	2,787	156
その他の流動資産の増減額(は増加)	20	2,630
その他の流動負債の増減額(は減少)	147,384	28,154
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	883
その他	5,063	224
小計	568,752	368,098
利息及び配当金の受取額	6,547	6,983
利息の支払額	287	199
法人税等の支払額	174,101	292,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,910	82,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	53,973	60,117
無形固定資産の取得による支出	134,539	301,412
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
保険積立金の積立による支出	1,264	601
その他	4,496	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,273	462,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,020	25,020
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,456	5,003
配当金の支払額	157,919	173,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,483	193,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,153	573,154
現金及び現金同等物の期首残高	3,423,343	4,256,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,553,496	3,682,945

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	625,881千円	676,753千円
賞与引当金繰入額	214,003	244,765
退職給付費用	6,499	10,611
貸倒引当金繰入額	5,598	9,135

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,553,496千円	3,682,945千円
現金及び現金同等物	3,553,496	3,682,945

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	158,395	11	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	172,939	12	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,107	12	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	187,653	13	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウン ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,342,114	1,310,807	315,600	56,924	3,025,447	99,734	3,125,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	447	2,190	4,350	6,987	214,759	221,747
計	1,342,114	1,311,254	317,790	61,274	3,032,434	314,494	3,346,929
セグメント利益	389,495	447,073	47,322	17,866	901,759	32,948	934,707

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	901,759
「その他」の区分の利益	32,948
セグメント間取引消去	2,884
のれんの償却額	150
全社費用(注)	320,088
固定資産の調整額	29,396
四半期連結損益計算書の営業利益	587,956

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウン ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,406,922	1,354,702	385,096	58,019	3,204,740	92,482	3,297,222
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	793	2,517	2,609	5,920	342,718	348,638
計	1,406,922	1,355,495	387,614	60,628	3,210,660	435,200	3,645,861
セグメント利益又は損失()	425,466	409,325	319,023	16,743	532,511	18,153	550,665

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	532,511
「その他」の区分の利益	18,153
セグメント間取引消去	1,355
のれんの償却額	150
全社費用(注)	336,527
固定資産の調整額	16,275
四半期連結損益計算書の営業利益	196,356

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円35銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	408,368	133,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	408,368	133,958
普通株式の期中平均株式数(株)	14,407,006	14,428,544
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円15銭	9円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	101,723	96,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。